

特記仕様書（地質・土質調査条件一覧表）

NO. 1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用図書	<div><input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 三重県業務委託共通仕様書【令和3年11月制定】 部分改定を行った内容も含む</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> その他（ 建築基礎設計のための地盤調査計画指針 ）</div>
イ 業務計画等	<div><input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後、14日以内に業務計画書（工程表）を監督員に提出する。</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の14日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督員に提出する。</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div>
ウ 成果の提出	<div><input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（<input checked="" type="checkbox"/> 2部 <input type="checkbox"/> （ ）部）とする。</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 8月上旬までに提出する成果品あり。（柱状図）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 成果品の大きさについてはA版を原則とし、監督員が協議承諾を得たものについてはこの限りではない。</div> <div><input type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル（案）によるものとする。</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 地盤情報データベースの登録の必要あり。 （検定及び登録機関：一般財団法人国土地盤情報センター）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> その他（A4版紙媒体を2部提出すること。）</div>
エ 工程関係	<div><input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり 工程の調整が生じた場合の工期については別途協議とする （別途業務：（仮称）越賀コミュニティセンター建設工事地質調査業務委託）</div> <div><input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり）</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div>
オ 資料の貸与	<div><input type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次の資料とする。</div>
カ 業務条件	<div><input checked="" type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。 ボーリング位置、長さ、試験内容等は監督員と協議により決定し変更対象とする。 地質調査結果は、本事業、設計業務で使用するため設計コンサルタントと業務調整を求めることがある。 地質調査本数を変更する場合がある（設計変更対象とする）。 掘止めについては監督職員の指示を得ること。 調査実施中は仮柱状図等により掘進状況の報告を日々実施すること。</div>
キ その他	<div><input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第10号）を受けた場合の措置について (1)受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第8号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2)(1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は文書で行うこと。 (3)受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。</div>

(注)

- 1 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
- 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
- 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。